

# 輝く！地域包括ケア

すべての人々のためにつながる看護職

最終回 益田圏域（島根県）

## 協議や研修を通じてつながる看護

島根県の西端に位置し、益田市、津和野町、吉賀町の3市町に約6万人が暮らす益田圏域。所管する島根県益田保健所は、圏域で唯一の精神科病院である社会医療法人正光会松ヶ丘病院や市町、関係機関と、精神障がいへの対応も含めた地域包括ケアシステムの推進に力を入れている。

年2回、長期入院患者の地域移行などに向けて行う圏域会議では、うち1回を研修会とし、役職や組織にとらわれず多様な立場の関係者が集まる場になっている。益田保健所健康増進課心の健康係の山根和也さん（保健師）は、研修会について「講師を松ヶ丘病院の医師に依頼することが多く、同院の看護職も多く参加してくれます。地域の医療・介護・福祉の関係者が精神科医療を学び、顔つきをする良い機会になっています」と語る。

年4回の定例ケース検討会では、松ヶ丘病院に保健所や市町の保健師などが集まり、同院の医師や看護師ら多職種と、長期入院患者の退院や地域での生活に向けた課題を話し合っている。取り組みを続ける中で、山根さんと同係の濱田ちいかさん（保健師）らが2016・17年度に行った調査では、同院を退院した患者の再入院率が下がるなど、目に見える成果も出てきた。

18年度からは、益田市をモデルとした県の



病院市保健所の関係者らが集まる定例ケース検討会

「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築」事業も始まった。長期入院患者に関する実態調査や、個別ケースへの支援を通じた施策の協議などが進んでいる。

## 病院から地域へ 橋渡し役を担う

圏域での取り組みに欠かせない存在である松ヶ丘病院の坪内健院長は「地域にとって、入院・治療が“ブラックボックス”になってはいけない」と、切れ目のない支援に向けて院外とのつながりを重視している。「定例ケース検討会は、患者の入院前に関わっていた関係者に入院・治療のプロセスを知ってもらい、ともに退院に向けた働き掛けをしてもらう目的もあります」と話す。2年前には、地域と病院との橋渡し役として院内に医療広報室を設置。看護師の大上陽子室長が、行政や関係施設からの依頼・相談への対応や地域住民向け健康教室の講師、長期入院患者の外出時の付き添いといったさまざまな役割を担う。

同院には、病棟・外来問わず看護師が患者宅を訪問する仕組みもあり、面識のある看護師が退院後のケアや服薬管理などに出向いている。「地域の訪問看護師とは、当院でどのような看護をしてきたかを共有したり、在宅での関わり

方を学んだりしています」と、大上室長。医療ニーズが高い場合は松ヶ丘病院から訪問するなど、互いに協力やすみ分けをしながら住民を継続的にサポートしている。

## 多様なネットワークで広い受け皿を

益田市では、心の健康づくりに向けた普及・啓発活動の一環として「ハートメガホン」マークを作成し、自死者数ゼロに向けた取り組みも行っている。病院や保健所ともアイデアを出し合う中で、福祉環境部障がい者福祉課の主任保健師、山根恵梨さんは「地域でのつながりや見守りの体制ができ、以前は多かった自死で亡くなる人の数は減少しています」と語る。また、18年度の県のモデル事業で明らかになった長期入院患者の実態を踏まえ「今後は病院、行政に加えて地域の関係機関とも地域移行に向けて取り組みたい」と考えている。

保健所の今若陽子総務保健部長（保健師）も「実態調査から、入院が長期化する背景として、精神のほか発達や知的な障がい、認知症など複数の要因を抱える人の存在が見えてきました」といい「患者が地域に帰るためには、地域側も協力し、さまざまな背景に対応できる広い受け皿をつくる必要があります」と指摘する。現在、退院した人の住まいの確保に向け、全日本不動産協会や県の宅建協会といった団体との協議を進めているところだ。

坪内院長が「システムに患者を乗せるのではなく、患者や住民に対応して必要な仕組みを考え、残していくことが大切です」と話すように、住民を支える血の通った仕組みづくりに向けて、それぞれの組織の看護職たちは日々、奮闘を続けている。